

ようこそ学校事務に

新規採用職員の皆さん。4月1日の入都おめでとうございます。東京都職員の一員として、新しい生活がスタートしました。

さて皆さん。東京都に採用された職員なのに、区市町村立の小中学校に、学校事務職員として配置された現実を、どう受け止めたでしょうか。なぜ都庁各局ではないのか？小中学校への配置の説明は何も受けていない。期待していたことと違う？ 感じ方は一人ひとり様々だと思いますが、何よりも「一人職場」という現実にがっかりとしたのではないのでしょうか？

皆さんを歓迎します

東京都職員である皆さんが、なぜ区市町村立の小中学校に配属されるのか。その理由は、いずれ知ることになります。まず直面する現実、小中学校の事務職員は学校で一人、事務室で孤立しがちになることです。そのような時に、労働者（職員）の力になるのが労働組合（職員団体）です。

東京都学校事務職員労働組合（東学）は、小中学校の事務職員で構成する労働組合として、お互いに助け合い、働きやすい職場環境をつくる、賃金や労働時間等の労働条件を改善する、さらには「働く者がむくわれる社会」を目指すなど、様々な活動を行っています。

慣れない仕事に困った時、
誰かに相談したい時、
その他何でも、
お気軽に声をかけてください。

東学に加入していただいた場合は、組合員を守るために全力で取り組みます。
入手した情報は全部、組合員に提供していますので、視野を広げることできます。

東学は自治労に加入しています

【連絡先】都庁第2本庁舎32階 松永哲次（電話）080-5420-6393
ホームページ（東学WEB） <http://tougaku.sakura.ne.jp/>

東京都学校事務職員労働組合（東学）

組合費

他の組合と比較しても、高くはありません！！

【級区分】	【月額徴収分】	【期末時徴収分】	【年額】
3級（課長代理）	3,800円	0円	45,600円
2級（主任）	3,300円	0円	39,600円
1級（主事）	2,800円	0円	33,600円
再任用（定年延長）	1,800円	0円	21,600円
非常勤等	900円	0円	10,800円

（注）2022年9月から適用する。

（注）定年延長期間は給料が7割支給となるため、再任用と同じに扱う。

全労済・自治労共済

労働組合の歴史は、イギリスのパブ（酒場）から始まったといわれています。みんなで少しずつお金を出し合い、困った人を助け合う。労働組合の原点は、「助け合い」の相互扶助です。東学に加入していただければ、自治労共済に加入できます。出資金と基本型掛金（月額300円）は組合費で負担していますので、大変お得です。

【たすけあいの保障（総合共済基本型）】

自治労共済の助け合いの礎となる慶弔見舞金制度（死亡給付・住宅災害・結婚給付・退職せん別金など）です。

東学 Webの QR コード

QRコードをスマートフォンやタブレットのカメラで読み取ると、東学Webのリンクが画面に表示され、「東学Web」を見ることができます。東学ニュースや事務連絡を更新していますので、ぜひご覧ください。



東学運動の紹介

局間交流者や新規採用者の学校配置に対応できる、事務職員定数改善を求めています

学校に都費事務職員が1人しか配置されていないことが、様々な問題を引き起こしています。人事政策の見直しが必要です。特に、定数基準を見直し前に復元（標準定数法どおりの要・準要加配、規模加配）することによって、都費事務職員2名校をつくり、知事部局等からの局間交流者や新規採用者の配置に対応するべきです。2名配置校をつくるのが、必要です。

一人で奮闘する、学校事務職員にふさわしい待遇改善を求めています

日々、教育条件整備のため懸命に奮闘している学校事務職員の頑張りに応えることを求めています。全国一物価水準の高い東京では、給与の引き上げ等の待遇の改善が急務です。学校にいたることが、不利な待遇となってははいけません。基本的に、1校1名で給与・旅費・福利厚生・財務・施設管理などの多様な事務処理をしている学校事務職員にとって、待遇改善が必要です。

学校徴収金の無償化・公会計化を求めます 給食費の無償化が各地で加速しています

23区ではすべての自治体（予定を含む）が、多摩地区ではいくつかの自治体が学校給食費の無償化を実施しています。東京都の2分の1補助もあり、今後無償化を実施する自治体も増えると予測されます。子どもの貧困の解消のため、保護者の経済的格差が子どもの教育格差とならないようにするため、すべての自治体で給食費など学校徴収金を全額公費負担とする無償化を求めています。

現在でも多くの自治体で学校長名での私費会計処理が行われています。学校内での業務負担軽減のため、適法な会計処理を実現させるため、すべての自治体で学校徴収金（給食費、教材費、修学旅行費等）の公会計化を導入するよう取り組んでいます。

「学校における働き方改革」のためには、 事務職員が学校にいたることが必要です

東京型の「学校事務の共同実施」は、学校現場から事務職員を引き離し、拠点校に事務職員を集め、事務を集中して処理し、正規事務職員定数の削減と連携校での会計年度任用職員化をねらうものです。副校長や教員の多忙化解消に役立つどころか、逆に、事務室機能の低下をもたらしています。学校に配置された都費会計年度任用職員の負担が増し、副校長業務の負担が増し、事務の非効率化など、新たな問題も生じさせています。

東学運動の紹介

局間交流者や新規採用者の学校配置に対応できる、事務職員定数改善を求めています

学校に都費事務職員が1人しか配置されていないことが、様々な問題を引き起こしています。人事政策の見直しが必要です。特に、定数基準を見直し前に復元（標準定数法どおりの要・準要加配、規模加配）することによって、都費事務職員2名校をつくり、知事部局等からの局間交流者や新規採用者の配置に対応するべきです。2名配置校をつくるのが、必要です。

一人で奮闘する、学校事務職員にふさわしい待遇改善を求めています

日々、教育条件整備のため懸命に奮闘している学校事務職員の頑張りに応えることを求めています。全国一物価水準の高い東京では、給与の引き上げ等の待遇の改善が急務です。学校にいたることが、不利な待遇となってははいけません。基本的に、1校1名で給与・旅費・福利厚生・財務・施設管理などの多様な事務処理をしている学校事務職員にとって、待遇改善が必要です。

学校徴収金の無償化・公会計化を求めます 給食費の無償化が各地で加速しています

23区ではすべての自治体（予定を含む）が、多摩地区ではいくつかの自治体が学校給食費の無償化を実施しています。東京都の2分の1補助もあり、今後無償化を実施する自治体も増えると予測されます。子どもの貧困の解消のため、保護者の経済的格差が子どもの教育格差とならないようにするため、すべての自治体で給食費など学校徴収金を全額公費負担とする無償化を求めています。

現在でも多くの自治体で学校長名での私費会計処理が行われています。学校内での業務負担軽減のため、適法な会計処理を実現させるため、すべての自治体で学校徴収金（給食費、教材費、修学旅行費等）の公会計化を導入するよう取り組んでいます。

「学校における働き方改革」のためには、 事務職員が学校にいたることが必要です

東京型の「学校事務の共同実施」は、学校現場から事務職員を引き離し、拠点校に事務職員を集め、事務を集中して処理し、正規事務職員定数の削減と連携校での会計年度任用職員化をねらうものです。副校長や教員の多忙化解消に役立つどころか、逆に、事務室機能の低下をもたらしています。学校に配置された都費会計年度任用職員の負担が増し、副校長業務の負担が増し、事務の非効率化など、新たな問題も生じさせています。